

注3

大学番号：私069

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科設置

注1

届出

麗澤大学大学院 経済学科

注2

【届出】改善意見等対応状況報告書

学校法人 廣池学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学事部大学院・オープンカレッジグループ

職名・氏名 課長・堀江 元信

電話番号 04-7173-3720

（夜間） 04-7169-3833

FAX 04-7173-3767

e-mail daigakuin-ka@reitaku-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済研究科

＜経済学・経営学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16
8. その他報告書に伴う関係資料	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 廣池学園

(2) 大 学 名

麗澤大学

(3) 大学の位置

〒277-8686
千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヒロイケ モトタカ) 廣 池 幹 堂 (平成元年2月)		
学 長	(ナカヤマ オサム) 中 山 理 (平成19年4月)		
研究科長	(オ ノ ヒロヤ) 小 野 宏 哉 (平成24年4月)	(ナカノ チアキ) 中 野 千 秋 (平成26年4月)	研究科長任期満了に伴う 交替 平成26年4月1日 (26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成 2 5 年度に報告済の内容 → (25)

平成 2 7 年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済研究科 経済学・経営学専攻 (博士課程) 博士(経済学) 又は 博士(経営学)	3 年	3 人	9 人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3人 (-) [-]	-人	3人 (-) [-]	-人	3人 (-) [-]	-人	3人 (-) [-]	-人	0.66倍	0.66倍	
志願者数	4 (0) [3]	- (-) [-]	5 (4) [4]	- (-) [-]	5 (5) [2]	- (-) [-]	0 () []	- (-) [-]			
受験者数	4 (0) [3]	- (-) [-]	5 (4) [4]	- (-) [-]	5 (5) [2]	- (-) [-]	0 () []	- (-) [-]			
合格者数	2 (0) [1]	- (-) [-]	5 (4) [4]	- (-) [-]	5 (5) [2]	- (-) [-]	0 () []	- (-) [-]			
B 入学者数	2 (0) [1]	- (-) [-]	3 (2) [2]	- (-) [-]	3 (3) [0]	- (-) [-]	0 () []	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.66		1.00		1.00		0.00				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にして下さい。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[1] (-) 2	[-] (-) -	[2] (-) 3	[-] (-) -	[0] (-) 3	[-] (-) -	[0] 0	[-] -	
2 年次			[1] (-) 2	[-] (-) -	[2] (-) 3	[-] (-) -	[0] (-) 3	[-] (-) -	
3 年次					[1] (-) 2	[-] (-) -	[2] (1) 4	[-] (-) -	
計	[1] (-) 2		[3] (-) 5		[3] (-) 8		[2] (1) 7		

- (注) ・ 数字は、平成 2 7 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	2 人	0 人	平成24年度	人	人		0 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	3 人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	3 人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	0 人	0 人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	8 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済研究科 経済学・経営学専攻（博士課程）>

（１）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
経 済 分 野	経済理論リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4		2 3					履修希望者がいなかったため (25)
	経済理論リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4		2 3					履修希望者がいなかったため (26、27)
	経済政策リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4		3 4 3					配当年次に至っていないため (24)
	経済政策リサーチセミナーⅡ	2通 2通	未開講	4		3 4 3					通常開講 (25)
	経済史リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4		2 1					履修希望者がいなかったため (26、27)
	経済史リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4		2 1					履修希望者がいなかったため (24)
	ファイナンスリサーチセミナーⅠ	1通 1通	未開講	4		2 3					履修希望者がいなかったため (25)
	ファイナンスリサーチセミナーⅡ	2通 2通	未開講	4		2 3					通常開講 (26)
経 営 分 野	経営管理リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4		4 5					履修希望者がいなかったため (27)
	経営管理リサーチセミナーⅡ	2通 2通	未開講	4		4 5					配当年次に至っていないため (24)
	経営戦略リサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4		2					通常開講 (25、26、27)
	経営戦略リサーチセミナーⅡ	2通	未開講	4		2					履修希望者がいなかったため (24)
	マーケティングリサーチセミナーⅠ	1通	未開講	4		1					履修希望者がいなかったため (25)
	マーケティングリサーチセミナーⅡ	2通	休講 未開講	4		1					履修希望者がいなかったため (26、27)
	経営史リサーチセミナーⅠ	1通 1通	未開講	4		1					履修希望者がいなかったため (24)
	経営史リサーチセミナーⅡ	2通 2通	未開講	4		1					履修希望者がいなかったため (25)

											通常開講 (27)
研究指導	研究指導Ⅰ	1通	未開講			15	19	16			入学者がいなかったため (27)
	研究指導Ⅱ	2通				15	19	16			配当年次に至っていないため (24)
		2通									通常開講 (25、26、27)
	研究指導Ⅲ	3通				15	19	16			配当年次に至っていないため (24)
		3通									配当年次に至っていないため (25)
											通常開講 (26、27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
	19		19					変更無し
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	マーケティングリサーチセミナーⅠ	4	1	専門	選択	担当教員定年退職・後任未定のため
2	マーケティングリサーチセミナーⅡ	4	2	専門	選択	担当教員定年退職・後任未定のため
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

昨年度から該当科目担当者の後任については協議されていたが、新年度開始までに後任者を決定することができなかった。引き続き公募等により新規採用を協議していくものの、今年度は休講措置とせざるを得なかった。学生への周知については、履修案内となる『大学院要覧』の記載内容を改訂し、学期初めのオリエンテーションにおいて説明を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.10}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	麗 澤 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
外国語学部									
外国語学科	4	300	0	1200	学士(文学)	1.07	平成20年度	千葉県柏市	
—英語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和34年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止 平成25年3月31日にて廃止
ドイツ語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和34年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
中国語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和35年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
日本語学科	4	—		—	学士(文学)		昭和63年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
経済学部									
経済学科	4	170	0	680	学士(経済学)	0.89	平成20年度	千葉県柏市	
経営学科	4	130	0	520	学士(経営学)	1.05	平成20年度	千葉県柏市	
国際経済学部									
国際経済学科	4	—		—	学士(経済学)		平成4年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止
—国際経営学科	4	—		—	学士(経営学)		平成4年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止 平成25年3月31日にて廃止
—国際産業情報学科	4	—		—	学士(産業情報学)		平成11年度	千葉県柏市	平成20年より学生募集停止 平成24年3月31日にて廃止
大学 の 名 称	〇 〇 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済研究科 経済学・経営学専攻（博士課程）>

（１）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小野 宏哉 (57)	平成24年4月	ファイナンスリサーチセミナーⅠ ファイナンスリサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	佐藤 政則 (57)	平成24年4月	経済史リサーチセミナーⅠ 経済史リサーチセミナーⅡ 経営史リサーチセミナーⅠ 経営史リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	下田 健人 (54)	平成24年4月	経済理論リサーチセミナーⅠ 経済理論リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	高辻 秀興 (59)	平成24年4月	ファイナンスリサーチセミナーⅠ ファイナンスリサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	永井 四郎 (65)	平成24年4月	経済理論リサーチセミナーⅠ 経済理論リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	成相 修 (64)	平成24年4月	経済政策リサーチセミナーⅠ 経済政策リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	真殿 達 (64)	平成24年4月	経済政策リサーチセミナーⅠ 経済政策リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	松本 健一 (66)	平成24年4月	経済史リサーチセミナーⅠ 経済史リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ			後任未定			平成26年11月逝去（27） （担当科目は他に教員が1名いるため、支障はない。）
専	教授	Lau Simyee	平成24年4月	経済政策リサーチセミナーⅠ 経済政策リサーチセミナーⅡ						

		(50)		研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	大塚 秀治 (55)	平成24年4月	経営戦略リサーチセミナーⅠ 経営戦略リサーチセミナーⅡ						
専	教授	大場 裕之 (58)	平成24年4月	経営戦略リサーチセミナーⅠ 経営戦略リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	高 巖 (56)	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	中野 千秋 (56)	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	花枝 美恵子 (62)	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	長谷川 泰隆 (57)	平成24年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ						
専	教授	目黒 昭一郎 (67)	平成24年4月	マーケティングリサーチセミナーⅠ マーケティングリサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ			後任未定			平成27年3月定年のため退職 (27) 担当科目は担当者がいなくなったため休職にして、 後任者の採用公募を検討中。
					専	教授	徳永 澄憲 (63)	平成26年4月	経済理論リサーチセミナーⅠ 経済理論リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ	対象となる専門分野を強化するため、 新規採用 (26)
					専	教授	倍 和博 (48)	平成26年4月	経営管理リサーチセミナーⅠ 経営管理リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ	対象となる専門分野を強化するため、 修士課程担当教員から昇格 (26)
					専	教授	清水 千弘 (47) 後任未定	平成26年4月	経済政策リサーチセミナーⅠ 経済政策リサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ	対象となる専門分野を強化するため、 修士課程担当教員から昇格 (26) 一身上の都合により退職 (27) 担当科目は他に教員が1名いるため、支障はない。
					専	教授	籠 義樹 (46)	平成26年4月	ファイナンスリサーチセミナーⅠ ファイナンスリサーチセミナーⅡ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ	対象となる専門分野を強化するため、 修士課程担当教員から昇格 (26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
15	1	16	16	1	17	65	3	65	5
(15)	(1)	(16)	[1]	[]	[1]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「一」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	松本 健一	平成26年11月逝去のため（27）
2	教授	目黒 昭一郎	平成27年3月末定年退職のため（旧定年規程による70歳定年のため）（27）
3	教授	清水 千弘	一身上の理由により平成27年3月末退職のため（27）

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1と2は定年（旧規程）まで3年を切っていたことから、すでに博士課程の研究指導を募集していなかった。昨年度時点でも、担当科目および研究指導の履修者はいなかった。平成27年度から、1と3が担当する博士課程科目は、履修希望者がいた場合は他の担当で補うこととした。2の担当科目については担当者がいなくなったため、休講にすると共に、担当しうる教員を新たに公募等していく検討を始めた。学生への周知については、履修案内となる『大学院要覧』の記載内容を改訂し、学期初めのオリエンテーションにおいて説明を行った。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし	留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (27年3月)	○ 経済研究科経済学・経営学専攻（D）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見	旧定年規程により70歳定年で採用されている教員がまだ数名残っており、現行規程を当てはめると年齢超過の割合が比較的高い状況であるが、引き続き65歳定年を厳守し、大学院の研究指導上とくに必要とされる場合に限り70歳までの再雇用を認めることとしている。平成26年度末では対象となる2名が退職したため、前年度より割合は減少した。 (25.0%→23.5%)	平成27年度以降についても、引き続き退職者の状況に応じて新規に採用することも計画しており、順次、定年超過者の割合を減少させる予定である。（対応完了予定時期：平成28年度）

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経済研究科>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位、選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6 の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (F D 活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織としてファカルティディベロップメント委員会を設置し、研究科の代表も委員として委嘱され、全学的な取り組みとして実施している。

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

第1回：4/22 (火) 教員9名中8名が参加、第2回：5/22 (木) 教員9名全員が参加、

第3回：7/17 (木) 教員9名全員が参加、第4回：10/23 (木) 教員9名中8名が参加、

第5回：10/28 (火) メール回議、第6回：11/27 (木) 教員9名中6名が参加、

第7回：2/19 (木) 教員9名中7名が参加

c 委員会の審議事項等

第1回：アクティブ・ラーニングの定義、「大学教育再生加速プログラム」の公募、26年度教員間授業公開、26年度学生による授業評価実施、26年度新任専任教員研修会、26年度確認用シラバス原稿、新任専任教員セミナー参加案内等

第2回：アクティブ・ラーニング、26年度学生による授業評価実施、26年度教員間授業公開、26年度新任専任教員研修会等

第3回：26年度学生による授業評価実施、26年度教員間授業公開、授業評価アンケートのマークシート化、26年度新任専任教員研修会等

第4回：27年度教員間授業公開に向けての検討課題WG検討結果、27年度中牛評価実施に向けての検討課題

WG検討結果、27年度事業計画、26年度機関別認証評価実地調査における評価員コメント確認、26年度2学期教員間授業公開実施、26年度授業評価の1学期実施結果・2学期実施、学習時間等の実態調査報告、学生による授業評価アンケート調査（桜美林大学）、26年度新任専任教員研修会参加教員報告書、新任教員研究セミナー参加報告、神奈川大学FD研修会案内等

第5回：シラバスへの準備学修記載確認

第6回：27年度教員間授業公開実施、27年度学生による授業評価実施、本学学生の学習時間の実態調査、27年度事業計画、26年度2学期教員間授業公開実施結果、26年度2学期学生による授業評価アンケート実施、大学における教育内容等の改革状況確認

第7回：学修ポートフォリオの導入、27年度新任専任教員研修会、27年教員間授業公開実施期間、27年度学生による授業評価実施期間、26年度2学期教員間授業公開実施結果、26年度2学期学生による授業評価アンケート実施結果、26年度学部FD実施状況確認等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任専任教員研修会の実施
- ・ 第1学期授業において教員間授業公開の実施
- ・ 学生による授業評価を第1学期、第2学期に実施
- ・ その他、学部・学科・専攻、研究科・専攻単位で、各種委員会内での検討事項としてFD活動の確認が行われた。

b 実施方法

新任専任教員研修会は、9月2日・3日の1泊2日で、群馬県にある本学セミナーハウスにおいて実施した。また、教員間授業公開は、6月16日～6月28日、11月10日～11月22日の期間で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

新任専任教員研修会には、全学で新任11名、昇任4名の計15名が参加した。また、教員間授業公開は1学期2学期合計で304クラスが対象となり、見学授業数は25クラス、見学教員数は14名であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果は教授会等で報告し、今後の授業改善の参考資料とした。また、見学を受けた授業担当者にも取りまとめて報告すると共に、教員向け学内イントラでも公開した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成26年度は6月30日から7月12日、および1月6日から26日において実施した。

b 教員や学生への公開状況，方法等

集計結果を該当授業担当教員にフィードバックした。また、FD委員会内で結果を協議検討した。

④ その他（経済研究科としてのFD活動）

経済研究科では、FD検討会（6月12日、11月6日）を行った。

それぞれに、研究科における教育活動にて直面している諸問題を、教員の指導方法だけでなく教育体制の改善についても検討した。また、昨年度は特に大学院のグローバル展開に対応するために、修士課程で英語運用能力でのカリキュラムを新設した。また、9月入学、9月修了に対応するカリキュラム改定など、新しい企画を検討し、今年度実施への準備を行った。そして、設置の諸目標をより効果的具体的に達成していくための検討を行った。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済研究科設置の趣旨・目的およびその教育内容を入学案内、ホームページ等で分かりやすく紹介した。また、国内だけでなく、英文ホームページ等を通して国外にも情報発信すると共に、海外提携校との情報交流を進めた。しかし、平成27年度入学志願者に対応することはなく、結果的に入学者を迎えることはできなかった。今後は、博士課程の基礎となる修士課程の充実を図ると共に、本研究科が持てる研究分野、研究指導体制をより明確に示していく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年6月30日 公表（予定）

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書として『麗澤大学年報』を発行する。必要に応じて配布・提供する。
なお、平成24年度開設となった経済研究科の活動内容の全般についても、その新たな諸活動内容がまとめられ、記載される。
- ・大学ホームページ上には「教育情報の公開」として本学の活動全域を公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の大学機関別認証評価を受け、平成27年3月10日付で「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。今後は、次回認証評価に向けて、さらなる大学・大学院改革を進める予定である。

（注）・届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

（４）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年 5月 30日)